

会 議 名	令和 5 年度 第 2 回 板橋区産業活性化推進会議
開 催 日 時	令和 6 年 3 月 2 8 日 (木) 1 0 時 0 0 分 から 1 1 時 3 0 分 まで
開 催 場 所	板橋区情報処理センター 7 階会議室
出 席 者	13 人 〔委員〕 山田 敏之氏 原田 香奈子氏 大島 隆夫氏 岩月 宏昌氏 齊藤 得彌氏 大矢根 康隆氏 平松 有恒氏 百中 さおり氏 平岩 俊二氏 〔区側出席者〕 家田課長 池田課長 藤原支所長 〔産業振興公社〕 木曾事務局長
会議の公開（傍聴）	<u>公開（傍聴できる）</u>
傍 聴 者 数	1 人
議 事 内 容	第 2 回会議 1 議 題 (1) 板橋区産業振興事業計画 2 0 2 5 の進捗について (2) 令和 6 年度産業振興事業の重点的な取組について (3) 次期板橋区産業振興構想・事業計画の策定について (4) 意見交換
配 布 資 料	資料 1 板橋区産業振興事業計画 2 0 2 5 の進捗について 資料 2 令和 6 年度産業振興事業の重点的な取組について 資料 3 次期板橋区産業振興構想・事業計画の策定について 参考 1 板橋区産業活性化推進会議設置要綱 参考 2 産業活性化推進会議傍聴規程 参考 3 付属機関等の会議の公開に関する基準
所 管 課	産業経済部 産業振興課 産業支援係 (3 5 7 9 - 2 1 7 2)
以下、議事要点	
< 第 2 回会議 > ○確認及び紹介。 家田課長から配布資料の確認、関係課長の紹介。 ○会議の公開について 山田副会長から付属機関等の会議の公開に関する基準に基づき公開されることを説明。 ○議題（1）板橋区産業振興事業計画 2 0 2 5 の進捗について 家田課長より板橋区産業振興事業計画 2 0 2 5 の中からキャッシュレス決済推進事業、DX 導入支援事業、板橋区 S D G s / E S G 経営の推進、板橋産業ブランド戦略	

会議、板橋産業ミュージアムの整備、いたばし未来の発明王コンテスト、にぎわいのあるまちづくり事業、産業支援施設の高度化の進捗について説明。

池田課長より板橋区産業振興事業計画2025の中からいたばし花火大会、板橋区民まつり、「絵本のまち板橋」関連事業の実施の進捗について説明。

藤原支所長より板橋区産業振興事業計画2025の中から認定農業者制度の推進、収穫体験農業の拡充、生産緑地における区民農園用地貸借事業の進捗について説明。

木曾局長より板橋産業データベースの再構築、板橋区簡易型BCP策定支援事業の進捗について説明。

○議題(2) 令和6年度産業振興事業の重点的な取組について

家田課長より令和6年度産業経済部予算について説明し、配布資料2の経営安定化特別融資、経営相談、生産性向上に資する設備導入女性事業、産業見本市の充実、若手人材確保支援事業、人材育成(リスクリング・リカレント)支援、デジタル環境構築補助金、営業活動促進事業助成金、デジタル地域通貨いたばしPay、農のサポーター制度について重点的な取組みを説明。

[主な質問、意見等]

① 予算が増加する件について今までの事業が増加となるのか。

→答弁：既存の事業に関しては大幅な増減はない。見本市など日程追加や変更により事業の分は増加となっている。

② いたばしPayは増加となるのか。

→答弁：増加となる。

③ 配布資料2は産業活性化推進会議とどういう関わりがあるのか。

→答弁：配布資料2は資料1の「順調」と記載していても補足や板橋区産業振興事業計画2025の中から重点的な取組みを報告している資料である。また、この会議は次期計画について意見を頂く場である。

④ 60以上ある事業の中で減らせる事業はないのか。事業の数が多く中身が薄くなっていると思うのでいくつかは削減すべき。事業をたくさん作れば良いものではない。これだけはやっておくものに焦点を絞って実施すべきではないか。

→答弁：板橋区産業振興事業計画はルールに基づき作成している。区全体においても事業数の削減は行っていない。ただし、既存の事業が適切であるか更なる発展については検討していく必要があり、次期計画で反映させていく。

⑤ キャリアカウンセリングなどの事業で、利用者は実際にどの程度就職につながっているか把握は出来ているのか。

→答弁：すぐに就職か後に就職したかは個人によって差があり、数値の把握は厳しく、数字として詳細には捉えられていない。

⑥ 計画が回数だと回数をこなす事が目的となる。セミナーの質の面での改善や就職に繋がった声を掲載するなど工夫をして欲しい。また、資料2の産業見本市について子ども達が体験や学びの機会が得られる複数のイベントを行った方が相乗効果もあるのではないか。

→答弁：産業見本市の拡充は初めての試みで、今後どのようなカリキュラムを入れていくか計画の記載内容も含め検討を進めていく。

⑦ 板橋区簡易型BCP策定支援事業に関して支援件数だけではなく、フォローアップなど質的な部分の評価をきちんと行っていくべきでは。

→答弁：板橋区簡易型BCP策定支援事業に関しては新規策定支援とフォローアップ・ステップアップ支援件数だけではなく、BCP策定の必要性を幅広く普及・定着させる様に取り組んでいく。その上で1年や短期の数字ではなく計画支援件数も考えていきたい。

⑧ 若手人材確保支援について、大学は就職説明会に大企業を呼びがちで学生は区内中小企業をどうやって探してよいか分からない。ネットで検索できるなど周知方法を工夫されると良いのでは。

→答弁：若手人材確保支援について区内中小企業のより良い周知手段を考えていきたい。

○議題(3) 次期板橋区産業振興構想・事業計画の策定について

家田課長より次期板橋区産業振興構想・事業計画の策定について具体的には、計画位置づけ現上位計画との関連性、次期板橋区産業基本構想2035・産業振興事業計画2028期間、令和6・7年度のスケジュール・内容(案)及び検討体制(案)について説明。

[主な質問、意見等]

① 都予算に計上されているが、区が予算計上していないために活用出来ない事業があった。計画を策定するうえで、都と区の施策の整合性を図って欲しい。特にDX化への対応について都は進んでいる。都のデジタル地域通貨が先行しないようにいたばしPayとの連携が図れるよう調整の場も必要である。

→答弁：都と区の整合性を図るために連携や調整の場を設ける事を検討していく。

② 次期板橋区産業振興構想・事業計画の策定にあたり交通インフラや若者の人材育成なども考慮する必要がある。産業経済部と産業振興公社だけで作成するのではなく、土木部や教育委員会等と連携し縦割り行政とならない様に作成する必要があるのではないか。

→答弁：産業経済部だけでなく、他部署とも調整しながら策定していく。

③ DX導入やIT推進にあたり若者達の柔軟な思考をもつ人材をはじめ板橋で育った人が板橋で働いてもらえる様なシステムを構築する事が重要である。大企業に行けば良いという教育を受けてきたから中小企業には目が向かないので区内中小企業に目を向ける施策を区で実施してもらいたい

→答弁：教育科学館と連携するなど、中小企業へ興味を持ってもらい区内企業へ就職してもらえる様に他部署も巻き込んで進めていきたい

④ 金融機関の立場として金利のコストも上がっており、予算編成にしっかり反映してもらいたい。また、必要なもの不要なものの精査を行い次の利子補給制度を考えてもらいたい。

→答弁：新たな融資についても考えて必要性があることも認識している。区内企業に有効な制度を考えていく。

⑤ 最初に事業数、施策数を絞って決めていくべきではないか。上限の事業数を決め

て議論を進めていくのも方法ではないか。また、現在の若者達は大企業や終身雇用に対する魅力が薄れている事を感じ、価値観も変わってきている。世界に誇れるワンハンドオンリーの企業に魅力を持っている学生が増えている。板橋の光学・印刷といったブランドを若者に発信していくことも大切である。若者の価値観の変化に注視して進めて欲しい。

→答弁：若者がどういう意志を持っているか、どういう企業へ行きたいかニーズをリサーチして検討している。産業見本市やファミリーデイを設けて、子どもが区内企業へ勤める親がどういう仕事をしているか知り、他の企業を知ってもらえる様に検討している。

○議題（４）意見交換

各委員から順に産業活性化に対する意見。

- ① 精密機器、工学部門を専攻している者としての意見で、区が産業活性化に関して熱心に取り組んでいる事はこの会議からも伝わるが、出来る限り行政の縦割り体制から脱却して相乗効果を狙っていくのが良い。また、もう少し小中高生が板橋区に期待していることを本人から直接聞く機会を設けても良いのではないか。区の若者が何を考え、求めているかももう少しニーズ把握に力を入れるとより良くなるのでは。
- ② 主に順調か一部遅延しか分かれてない評価の仕方を数値で表すなど、明確に分かる資料にして欲しい。そうしないと何を減らすか等の検討が出来ない。
- ③ 各事業やイベント等に参加する人と参加しない人がいる。大半の参加しない人の理由を追求していくべき。商店街の自然災害時の対応について問われている。危機管理の予算。地震・火事が起きた際の対策をもう少し考慮し、災害対策を基本構想に盛り込んでもらいたい。
- ④ いたばし未来の発明王コンテストについて実績件数ぐらいが審査出来る範囲の限界でなないか。計画の50件は無理な設定ではないか。委員として募集のあった小学生のプレゼンを聞いているが素晴らしい出来であった。また、人口減少問題を考慮し、解消策を反映させた構想・計画を作成すべきではないか。
- ⑤ 新型コロナウイルスの余波は続いており、中小企業は依然として影響を受けている。お金ではない部分、例えばスタートアップ企業支援や区内事業者の受発注マッチング等を拡充し安心して仕事出来る環境作りをして欲しい。
- ⑥ 事業を継続するのは楽であるし容易だが、これが出来てこれは出来なかった等を考慮した上で事業計画を修正することもすべきではないか。高齢化社会の課題に対し、産業振興としてどう関わっていくべきか次期計画を立てる際に考えるべきではないか。
- ⑦ 現在の産業振興構想・事業計画は施策事業が多く、どの事業を重点的に取り組みたいのか分かりにくい。どの事業を重点的に取り組んでいくのか絞り込み、分かりやすい構想・計画に改善をしていく必要がある。
- ⑧ 資料3「次期板橋区産業振興構想・事業計画の策定について」の補足説明。区の上位計画である板橋区基本構想に合わせて体系的に各課が個別計画を立てていく。また、次期板橋区産業振興構想2035は10年ぶりに既存の構想・計画を

変えられる機会となる。現在の構想・計画は評価が分かりにくい面があり、分かりやすい評価指標へ変える点を庁内で共有していく。既存の計画は事業が肥大化しており併せて時代の移り変わりも激しいため、個々の事業を細かく示すのではなく、シンプルかつフレキシブルに対応できるように分かりやすい計画づくりをしていく。

- ⑨ 大学として教職員も含めて今までの考えを変える必要がある事を痛感している。農業に関しても学生は興味があっても農家と連携は図る事は困難であり、区役所のどこの部署と連携を図れば良いか分からないのが実情である。大学側も区との連携や関わり方を変えていかなくてはいけない。また、重点項目の絞り方や数値目標は大学も同じで課題であり改善していきたい。
- ⑩ 長期の目標・数値設定は厳しいが1年計画を立てる場合は、直近の目標が達成出来れば良いというマインドにならない様に気を付ける必要がある。

会議の内容は、以上のとおりである。